

全史料協会会長サロン 第 1 回の概要

1. 会議名称: 全史料協会会長サロン 第 1 回
2. 日時: 2025 年 1 月 28 日(火曜日)19 時 30 分～21 時
3. 会議開催方法: オンライン(Zoom)
4. 参加者:
 - ホスト:辻川会長(全史料協)
 - ゲスト:蓮沼素子さん(大仙市アーカイブズ)
 - 全史料協会員機関職員及び個人会員等約 30 人が参加
5. 内容: 大仙市における電子公文書管理システムの導入事例と課題

カテゴリー別要約

- 大仙市における電子公文書管理システム導入の経緯と現状:
 - 2005 年の合併に伴い、旧大曲市の文書管理システムを導入し、收受・決裁登録のみで紙媒体での回覧・管理を行っていた。
 - 国主導の DX 化やコロナ禍によるデジタル推進の流れを受け、2022 年 4 月から電子公文書管理システムを導入。ただし、導入にあたっては、アーカイブズ側の意見が十分に反映されなかった。
 - 導入されたシステムでは、電子決裁機能の追加や閲覧制限は可能になったものの、歴史公文書の指定・移管、国際標準への準拠、長期電子署名などの真正性担保機能が不足している。
 - PDF/A 変換の推奨、メタデータ不足(特に施行日)、添付ファイル容量の制限、長期保存への不安などの問題点が明らかになった。
- 電子公文書管理システムの運用と課題:
 - 電子公文書の真正性・完全性・信頼性の維持に対する不安があり、ERMS(電子記録管理システム)の要件を満たす必要性が認識されている。
 - 紙媒体で收受した文書の電子化における原本性の担保が課題。
 - 長期保存に対応するため PDF/A 変換を推奨しているが、運用上の課題(市長決裁でのファイル統合、PDF 編集ソフトの不足)が生じている。
 - メタデータ項目の不足により、アーカイブズへの移管時に真正性を担保する情報が欠如する懸念。

- 保存期間の不適切な設定による重要な公文書の誤廃棄を防ぐため、レコードスケジュールの設定やシステムによる制御の必要性が議論された。
- **令和 8 年 1 月(2026 年)のシステム更新に向けた検討:**
 - 国際標準(ISO 15489, ISO 16175, ISO 23081)への準拠、特に電子署名(長期認証)、メタデータのパッケージ化が重要な課題。
 - 元のファイル形式と長期保存形式の並行保存、デジタル化の原本性担保、アーカイブズへの移管・公開システムの構築、電子公文書の評価選別方法の検討が挙げられた。
- **ベンダーとの交渉と課題:**
 - 国際標準に準拠した詳細なシステム要件を提示してベンダーと交渉を行ったが、多くの機能が実現困難または高コストであることが判明。
 - 地方自治体における基幹システム標準化の影響で、ベンダーのリソースが不足している現状が示された。
 - 自治体側にも電子記録管理に必要なシステム要件に関する認識不足があることが指摘された。
 - 現行の電子公文書管理システムを提供するベンダーは、アーカイブシステムを持っていない場合が多く、データ移管に課題があることが判明。
 - 日本全体として電子記録管理システムの標準要件を策定する必要性が提唱された。
- **参加者からの意見交換:**
 - ヨーロッパの電子記録管理ガイドライン「MoReq」の紹介と活用。
 - 国立公文書館が作成しているアーカイブ側のシステム標準使用書に関する情報共有。原文書管理システムの標準仕様については、国のシステムも非公開である可能性が示唆された。
 - 長期保存フォーマットに関する最新情報の共有や、PDF/A の今後の位置づけについての議論。
 - 評価選別業務への AI 活用に関する意見交換や、他自治体での試行的取り組みの紹介。
 - 文書管理システムに登録されない共有サーバー上の文書の管理・移管に関する課題提起と、国立公文書館の事例紹介。

- データバックアップの重要性と、クラウド環境の活用に関する意見交換。データ破損チェックの仕組みの必要性が議論された。

○ **今後の展望:**

- 全史料協として、電子公文書管理システムの標準化に向けた勉強会やプロジェクトチームの設立が提案された。
- アーカイブ学会や記録管理学会との連携も視野に入れ、自治体間の横の連携を強化していく必要性が確認された。
- 海外のアーカイブ事例に関する情報共有への期待が示された。